

青野ダム管理支援業務
公募型プロポーザル 応募要領

令和 7 年 1 2 月

兵庫県阪神北県民局

宝塚土木事務所

【はじめに】

兵庫県阪神北県民局宝塚土木事務所では、「青野ダム管理支援業務」（以下、「本業務」という。）について、プロポーザル方式による特定技術提案書の特定により受注者を決定するため、以下のとおり、本プロポーザルへの参加及び技術提案書の提出により発注先を決定する。

1 提案募集の目的

本業務は、ダム、貯水池及び関連施設等に関する操作、監視、データ整理、資料作成及び情報連絡等、ダム管理の支援を行うものである。

本業務の実施にあたっては、評価テーマの内容を踏まえたうえで、業務実施の具体的な方法、業務の質の確保等を適切に履行することができる事業者の選定を行う。

2 業務概要

「青野ダム管理支援業務 特記仕様書」（以下、「特記仕様書」という。）のとおり。

3 施設の概要

青野ダム

場 所：兵庫県三田市加茂上平山1221

河 川 名：武庫川水系青野川

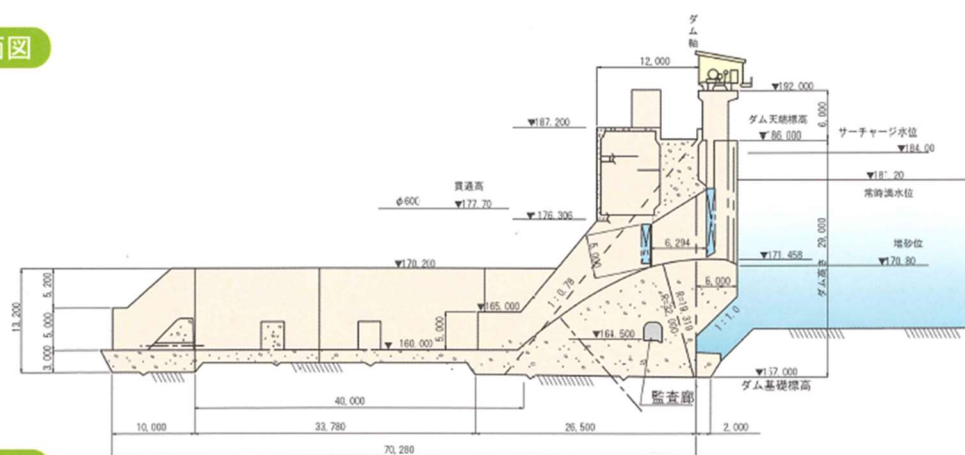
型 式：重力式コンクリートダム

ゲ ー ト：オリフィスゲート、転倒ゲート、クレストゲート

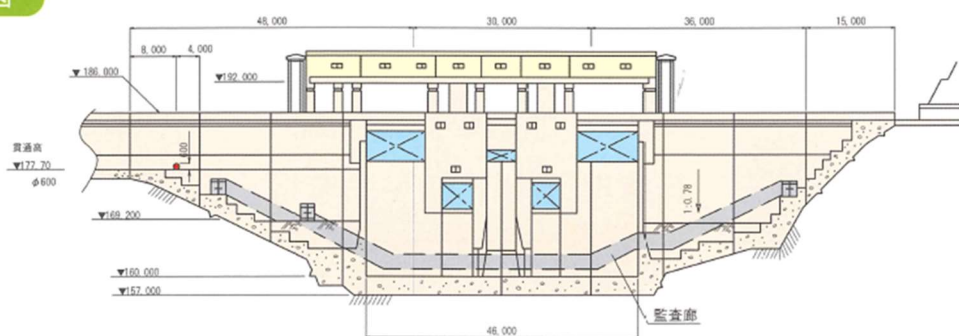
堤 高：29.0m 堤頂長：286.0m 総貯水容量：1,510万 m^3

その他施設：多自然型魚道（自然の水族館）

ダム標準断面図



ダム下流面図



4 プロポーザルの概要

(1) 業務名

青野ダム管理支援業務

(2) 方法

公募により参加者を募集し、あらかじめ定めた評価項目及び評価基準に基づき、参加を希望する者から提出された参加表明書を評価することにより、技術提案書の提出を求める者（以下「被要請者」という。）を選定し、被要請者から提出された技術提案書を評価することにより、技術提案書を特定する。

(3) 担当部局（事務局）

兵庫県阪神北県民局宝塚土木事務所 三田業務所 河川ダム砂防担当

担当：吉牟田、西岡

〒669-1531 三田市天神1-10-14

（電話）0795-62-8883 （FAX）0795-62-8243

（電子メール）Ryouga_Nishioka@pref.hyogo.lg.jp

5 参加要件

5. 1 参加者

参加者は、本業務の履行に必要な能力を有した企業とする。

5. 2 参加表明者（企業）に対する要件

- (1) 建設コンサルタント入札参加資格者として、兵庫県の測量・建設コンサルタント等入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく兵庫県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けている期間中でないこと。
- (3) 兵庫県の指名停止基準に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35条）第2条第1号に規定する暴力団、第3号に規定する暴力団員または暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (6) 本プロポーザル及びその後の委託契約において、不正または不誠実な行為を行わないことを誓約できること。

5. 3 配置予定技術者に対する要件

配置予定管理技術者及び配置予定現場技術員については下記のいずれかの資格等を有する者であることとする。

職 階	資 格 等
管理技術者	① 河川法施行規則第 27 条の 2 第 1 項第 1 号に基づく登録試験（ダム管理技士試験）に合格あるいは第 2 号の研修（ダム管理主任技術者研修）を修了した者。 ② 河川法第 50 条第 1 項の管理主任技術者の経験を 5 年以上有する者。 ③ 国、地方公共団体、独立行政法人水資源機構で職員として、技術的行政経験（ダム）10 年以上有する者。
現場技術員	① 河川法施行規則第 27 条の 2 第 1 項第 1 号に基づく登録試験（ダム管理技士試験）に合格あるいは第 2 号の研修（ダム管理主任技術者研修）を修了した者。 ② 河川法第 50 条第 1 項の管理主任技術者の経験を 5 年以上有する者。 ③ 国、地方公共団体、独立行政法人水資源機構で職員として、技術的行政経験（ダム）5 年以上有する者。

5. 4 参加に関する費用負担

参加表明書および技術提案書作成にかかる必要な経費は、全て参加者負担とする。

5. 5 禁止事項

一人の参加者が、複数の技術提案書を作成すること。

6 参加方法

6. 1 応募要領等の配布

(1) 配布場所

応募要領及び特記仕様書を兵庫県庁ホームページ「青野ダム管理支援業務に係る公募型プロポーザルの実施」に掲載する。

(URL: https://web.pref.hyogo.lg.jp/hnk09/2025aonodam_proposal.html)

なお、説明会は開催しない。

(2) 掲載期間

令和 7 年 12 月 15 日（月）～令和 8 年 1 月 9 日（金）

6. 2 参加表明受付等

(1) 受付期限

令和 8 年 1 月 9 日（金）午後 5 時必着

（持参の場合は土・日・祝日・年末年始（12/27～1/4）を除く、午前 9 時から午後 5 時）

(2) 提出先及び方法

事務局へ持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）のいずれかによる。

(3) 提出書類（各 1 部）

- ①参加表明書兼誓約書（様式 1）
- ②参加表明者（企業）の業務実績（様式 2）
- ③配置予定管理技術者の経歴等（様式 3）
- ④配置予定現場技術員の経歴等（様式 4）

※提出後の変更は認めない

6. 3 記載上の留意事項

様式に記載された留意事項を遵守すること。

配置予定管理技術者は1 名、配置予定現場技術員は2 名を記載することとするが、配置予定管理技術者は最大 2 名、配置予定現場技術員は最大 3 名まで記載することができる。評価は最も低い者で行う。

配置予定技術者（配置予定の管理技術者及び現場技術員をいう）1 名につき、様式 3 又は 4 をそれぞれ 1 枚記載すること。

なお、業務実績、資格、経歴等を確認するため、内容等を証明する資料を添付すること。確認できない場合は評価しない場合がある。

6. 4 参加表明等に関する質問及び回答

質問は事務局へメール（様式 7）により提出し、電話で送達確認するものとする。

(1) 質問受付期間

令和 7 年 12 月 15 日（月）～12 月 22 日（月）

（土・日・祝日を除く、午前 9 時から午後 5 時）

(2) 質問の回答

質問と回答は、質問を受理した日から 5 日（土・日・祝日を除く）以内に、兵庫県庁ホームページ「青野ダム管理支援業務に係る公募型プロポーザルの実施」に掲載する。

(URL: https://web.pref.hyogo.lg.jp/hnk09/2025aonodam_proposal.html)

ただし、直接業務に関係しない事項については回答しない。

6. 5 被要請者の選定及び通知

選定する被要請者は 5 者以内とする。ただし、選定の対象となる最下位順位の者で同評価の参加表明者が複数存在する場合は 5 者を超えて選定する。

選定結果は、令和 8 年 1 月 26 日付けで、書面により通知する。なお、被要請者として選定された者には、選定結果とともに工事設計図書及び見積参考図書を送付する。

6. 6 被要請者選定基準

項目 評価	評価の着目点		評価点	
	評価基準			
参加表明者（企業）の経験及び能力	専門技術力	同種または類似業務等の実績 (様式-2) 平成27年度から令和6年度末までに完了した同種・類似業務について、以下により評価する。なお、長期継続契約等、複数年度に亘る業務については、業務期間中の各年度末をもって業務1件が完了したものとみなす(当該年度の履行期間が6ヶ月間以上ある場合に限る)。 最大10件まで加点する。 ① 同種業務…… 4点/件 ② 類似業務…… 2点/件 ただし、再委託による業務は除く。	最大 40点	
予定技術者の経験及び能力	資格要件	技術者資格等 (様式-4)(様式-6) 下記の順位で評価する。 ①河川法施行規則第27条の2第1項第1号に基づく登録試験(ダム管理技士試験)に合格あるいは第2号の研修(ダム管理主任技術者研修)を修了した者 ②河川法第50条第1項の管理主任技術者の経験を5年以上有する者 ③国、地方公共団体、独立行政法人水資源機構で職員として、技術的行政経験(ダム)を有する者	管理 技術者	現場 技術員
			①5点 ②3点 ③0点	①5点 ②3点 ③0点
	専門技術力	業務執行技術力 (様式-4) 平成27年度から令和6年度末までに完了した同種・類似業務について、以下により評価する。なお、長期継続契約等、複数年度に亘る業務については、業務期間中の各年度末をもって業務1件が完了したものとみなす(当該年度の履行期間が6ヶ月間以上ある場合に限る)。最大5件まで加点する。 ① 同種業務…… 5点/件 ② 類似業務…… 2点/件 ただし、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は除く。	管理 技術者	現場 技術員
			最大 25点	最大 25点
合 計			100点	

※同種業務、類似業務については別紙による。

業務実績における同種業務、類似業務の定義について

1 業務実績に関する要件

業務：国、特殊法人等（注1）、地方公共団体（注2）、地方公社（注3）公益法人（注4）、又は大規模な土木工事を行う公益民間企業（注5）が発注した発注者支援業務（河川又はダム）（注6）、公物管理補助業務（注7）。

注1）特殊法人等は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第一条に示す、新関西国際空港(株)、首都高速道路(株)、中日本高速道路(株)、成田国際空港(株)、西日本高速道路(株)、中間貯蔵・環境安全事業(株)、阪神高速道路(株)、東日本高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)、日本中央競馬会、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、沖縄科学技術大学院大学学園、国立研究開発法人科学技術振興機構、独立行政法人空港周辺整備機構、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人国立科学博物館、独立行政法人国立高等専門学校機構、独立行政法人国立女性教育会館、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人国立美術館、独立行政法人国立文化財機構、独立行政法人自動車事故対策機構、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立研究開発法人森林研究・整備機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人日本学生支援機構、独立行政法人日本芸術文化振興会、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、独立行政法人日本スポーツ振興センター、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人労働者健康安全機構（日本道路公団など同条に規定する法人の組織改編前の法人、附則第2条及び第3条に示す独立行政法人を含む。）に加え国土交通省所管のその他の独立行政法人、地方共同法人日本下水道事業団、文部科学省所管の大学共同利用機関法人をいう。

注2）地方公共団体とは、地方自治法第1条の3に規定する普通地方公共団体（都道府県、市町村）及び特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区、及び地方開発事業団）とする。

注3）地方公社とは、地方道路公社法に基づく道路公社、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき都道府県が設置した「土地開発公社」、地方住宅供給公社法に基づき都道府県が設立した「住宅供給公社」とする。

注4）公益法人等とは、一般社団法人又は一般財団法人に関する法律に基づき設立された一般社団法人又は一般財団法人、及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づき認定を受けた公益社団法人又は公益財団法人とする。

注5）大規模な土木工事を行う公益民間企業とは、鉄道会社、空港会社、道路会社、電力会社、ガス会社、石油備蓄会社、電気通信会社をいう。

注6）発注者支援業務（河川又はダム）とは、積算技術業務、技術審査業務及び工事監督支援業務をいう。

注7）公物管理補助業務とは、河川巡視支援業務、河川許認可審査支援業務、ダム管理支援業務、堰・排水機場等管理支援業務（河川・水道・下水・港湾・海岸施設管理支援業務を含む。）をいう。

2 同種又は類似業務

- [1] 同種：国、都道府県（地方公営企業を含む）、政令市（地方公営企業を含む）、特殊法人等（注1）、大規模な土木工事を行う公益民間企業（注5）が発注した発注者支援業務（河川、ダム）（注6）、公物管理補助業務（注7）
- [2] 類似：地方公共団体（注2）〔都道府県（地方公営企業を含む）及び政令市（地方公営企業を含む）を除き、地方公営企業を含む〕、地方公社（注3）、公益法人（注4）が発注した発注者支援業務（河川、ダム）（注6）、公物管理補助業務（注7）

7 技術提案書の提出及び審査

7. 1 技術提案書の提出

技術提案書は被要請者として選定された者のみが提出できる。

(1) 提出期限

令和8年2月16日（月）午後5時必着

（持参の場合は土・日・祝日を除く午前9時から午後5時）

(2) 提出先及び方法

事務局へ持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）のいずれかによる。

(3) 提出書類

①公募型プロポーザル応募申込書（様式5）

②技術提案書（様式6）

③参考見積書

※提出後の変更は認めない

(4) 提出部数

①、③は各1部

②は各8部

7. 2 技術提案書に関する質問及び回答

質問は事務局へメール（様式7）により提出し、電話で送達確認するものとする。

(1) 質問受付期間

令和8年1月26日（月）～2月2日（月）

（土・日・祝日を除く、午前9時から午後5時）

(2) 質問の回答

質問と回答は、質問を受理した日から5日（土・日・祝日を除く）以内に、兵庫県庁ホームページ「青野ダム管理支援業務に係る公募型プロポーザルの実施」に掲載する。

(URL: https://web.pref.hyogo.lg.jp/hnk09/2025aonodam_proposal.html)

ただし、直接業務に関係しない事項については回答しない。

7. 3 評価テーマ

技術提案書におけるテーマは以下とする。

テーマ①	<u>災害時（洪水時、地震時等）</u> における的確な業務の実施と体制確保に関する取り組み 《提案の観点》 <ul style="list-style-type: none">・雨量及び流入量予測に基づく放流計画の作成、修正補助に関する提案・夜間、休日における速やかな出動体制や交換要員の確保（バックアップ体制）に関する提案・流入量予測の精度向上等を目的とした、洪水後の観測データの整理、保存、分析等に関する提案・その他
テーマ②	<u>平常時</u> における的確な業務の実施と体制確保に関する取り組み 《提案の観点》 <ul style="list-style-type: none">・ダム管理施設の日常点検に関する提案・ダム管理施設（機械・電気設備等）の管理における有資格者（危険物取扱者、電気主任技術者等）の配置など適切な管理体制に関する提案・利水、維持流量の有効利用、渇水対策等、利水者、共同事業者との調整に関する提案・その他
テーマ③	その他ダム管理に関する取り組み 《提案の観点》 <ul style="list-style-type: none">・安定的なダム管理を継続するための簡易なダム設備操作マニュアル作成に関する提案・県職員を対象としたダム管理に関する研修など、人材育成に関する提案・ダムに関する広報（一般向け）に関する提案・ダム利活用に関する提案・その他

7. 4 提案限度額

本業務の提案限度額は令和7年度積算資料（調査編）【令和7年4月、中部地方整備局】にもとづく積算額（業務期間1年間）を上限とする。

なお、技術提案書の特定後、契約時に求める見積書は、本プロポーザル時に提出した参考見積書の見積額を超えることができない

7. 5 審査方法等

(1) 審査会

技術提案書の特定は「青野ダム管理支援業務 建設コンサルタント選定委員会」(以下「委員会」という。)にて行う。

(2) プレゼンテーション等

委員会を以下のとおり開催し、応募した者によるプレゼンテーションを実施する。

(ア) 実施予定日

令和8年2月下旬

(イ) 実施場所

兵庫県阪神北県民局 会議室(場所は未定)

※実施日、場所の詳細及び開始時間等については、別途通知する。

(ウ) 内容・資料

プレゼンテーションに使用する資料は技術提案書として提出した資料を基本とする。発表時間は、各者20分程度を目安とするが、詳細は後日通知する。

(3) 審査の実施

- ・審査は、提出された技術提案書とプレゼンテーションについて社名を伏せて評価し、当該業務に最適な技術提案書を特定する。
- ・プレゼンテーション時に自社名を特定できる表現や発言はしないこと。
- ・プレゼンテーションは配置予定管理技術者が行うこととし、同席者は配置予定管理技術者を含めて3名までとする。
- ・特定にあたっては、提案内容等の評価による評価値を算定し、評価値の最も高い参加者を当選者とする。なお、最高得点をとった参加者が2社以上の場合は参考見積り額が最も低額の参加者を当選者とする。また、最高得点かつ参考見積り額が最も低額の参加者が2社以上の場合はいくじ引きで決定する。
- ・提出された技術提案書が仕様書の要求水準を満たさない場合は、選考対象から除外する。

7. 6 特定結果の通知

- ・技術提案書の特定結果については、書面により結果を通知する。
- ・非選定の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日(土、日、祝日を除く)以内に、事務局に書面(様式は自由)を持参し、非選定理由の説明を求めることができる。なお、受付時間は午前9時から12時まで、午後1時から5時までとする。
- ・回答については、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日(土、日、祝日を除く)以内に、書面もしくは電子メールにて回答する。

7. 7 技術提案書を特定するための基準

① 参加表明者（企業）及び予定技術者の経験及び能力

評価項目	判断基準	評価点
参加表明者(企業)及び予定技術者の経験及び能力	6. 6 被要請者選定基準 における合計点(満点 100 点)の25%	最大25点
小計(企業及び技術者評価[資格、実績])		25点 (25%)

② 評価テーマ

評価項目	評価の着目点				評価点	
			評価項目	評価基準		
評価テーマに関する技術提案 (様式-10)	評価テーマ①	的確性	着目点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に優位に評価する。 的確性に著しく欠ける場合は特定しない。	①非常に優れている ②優れている ③普通 ④劣っている	①10点 ② 7点 ③ 4点 ④ 0点	
		実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。 実現性に著しく欠ける場合は特定しない。	①非常に優れている ②優れている ③普通 ④劣っている	①10点 ② 7点 ③ 4点 ④ 0点	
	評価テーマ②	的確性	着目点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に優位に評価する。的確性に著しく欠ける場合は特定しない。	①非常に優れている ②優れている ③普通 ④劣っている	①10点 ② 7点 ③ 4点 ④ 0点	
		実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。 実現性に著しく欠ける場合は特定しない。	①非常に優れている ②優れている ③普通 ④劣っている	①10点 ② 7点 ③ 4点 ④ 0点	
	評価テーマ③	的確性	着目点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に優位に評価する。 的確性に著しく欠ける場合は特定しない。	①非常に優れている ②優れている ③普通 ④劣っている	①10点 ② 7点 ③ 4点 ④ 0点	
		実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。 実現性に著しく欠ける場合は特定しない。	①非常に優れている ②優れている ③普通 ④劣っている	①10点 ② 7点 ③ 4点 ④ 0点	
	小計（評価テーマ）					60点 (75%)

③ 参考見積

評価項目	判断基準		評価点
	参考見積の妥当性	提案限度額を超えた場合は特定しない。	
参考見積	参考見積の妥当性	提案限度額を超えた場合は特定しない。	数値化しない
合計			100点 (100%)

※評価点の計算方法

①の計算方法は、次式により、小数第3位以下切り捨てにより算定する。

6. 6 被要請者選定基準の評価点（最大 100 点） $\times 0.25$

②の算定方法は、次式により、小数第3位以下切り捨てにより算定する。

②の合計（最大 60 点） $\times 1.25$

上記の後に、①、②の合計を算出して合計値とする（少数第2位まで）

8 その他留意事項

8. 1 無効となる参加表明書および技術提案書

参加表明書（様式1～4）または技術提案書（様式5～6）が次の条件のいずれかに該当する場合には無効とすることがある。

- (1) 提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。
- (2) 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
- (3) 記載すべき事項の全部または一部が記載されていないもの。
- (4) 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- (5) 虚偽の内容が記載されているもの。

8. 2 参加表明書及び技術提案書に記載された内容の変更

- (1) 参加表明書に記載した配置予定技術者は原則として変更できない。ただし、契約後の配置技術者の変更については、下記に該当する場合等やむを得ない場合に限り変更を認める。
 - ・病気により技術者としての職務が遂行できないと判断された場合
 - ・当該技術者が死亡した場合
 - ・当該技術者が真にやむを得ない理由により転勤となった場合
 - ・発注者の責により履行期間延期となった場合
 - ・その他、やむを得ない理由による場合
- (2) 技術者を変更する場合は、本プロポーザルの応募要領及び特記仕様書に定められた配置予定技術者に係るすべての条件を満足し、かつ変更前の技術者と同等以上の者を配置しなければならない。
- (3) 提出された技術提案書の内容について、契約後の受託者からの申し出による変更は認めない。

8. 3 その他

- (1) 提出された参加表明書および技術提案書の著作権は応募者に帰属する。
- (2) 提出された参加表明書および技術提案書は、技術提案書の提出者の選定、および技術提案書の特定以外に提出者に無断で使用しないものとする。
- (3) 参加表明書または技術提案書に虚偽の記載をした場合には、参加表明書および技術提案書を無効にするとともに、虚偽の記載をした者に対して、契約の打切り、指名停止措置を行うことがある。
- (4) 提出された参加表明書および技術提案書は、選定および特定または返却する場合において複製を作成することがある
- (5) 提出された参加表明書および特定した技術提案書は返却しない。特定しなかった技術提案書は、提出時に返却を希望した者に限り返却する。
- (6) 特定された技術提案書を公表する場合は、事前に提出者の同意を得る。
- (7) 技術提案書の特定者は公表する。
- (8) 提案期間中、当県が要請する来庁以外に、本公募型プロポーザルに関する、当県の職員への営業行為は、一切認めない。